

年 月 日 提出

提出用

受付印 明治 大正 昭和 平成 令和 住所 フリガナ 氏名 個人番号 法人番号 生年月日 職業

税務署整理欄 (記入しないでください) 整理番号 補完 申告書提出年月日 災害等延長年月日 出国年月日 死亡年月日 名簿 財産細目コード 短期処理訂正作成数 確認関係修正枚数

第一表 (令和6年分以降用) (住宅取得等資金の非課税の申告は申告書第一表の二又は第一表の三と、相続時精算課税の申告は申告書第二表と、一緒に提出してください。)

I 暦年課税分 特例贈与財産分 住所 氏名 生年月日 取得した財産の明細 過去に特例税率の適用を受けるために左記の贈与者との続柄を明らかにする書類を提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を記入します。

ii 一般贈与財産分 住所 氏名 生年月日 取得した財産の明細 配偶者控除額 (右の事実該当する場合には、... 私は、今回の贈与者からの贈与について、初めて贈与税の配偶者控除の適用を受けます。)

合計欄 (単位:円) 暦年課税分 (③の控除後の課税価格) 課税価格の合計額 (①+②+③) 差引税額の合計額 (納付すべき税額) (⑩+⑫) 農地等納税猶予税額 株式等納税猶予税額 特例株式等納税猶予税額 医療法人持分納税猶予税額 事業用資産納税猶予税額 申告期限までに納付すべき税額 (⑭-⑮-⑯-⑰-⑱-⑲) 差引税額の合計額 (納付すべき税額) (⑳) 申告期限までに納付すべき税額 (㉑) 申告期限までに納付すべき税額 (㉒) 申告期限までに納付すべき税額 (㉓) 申告期限までに納付すべき税額 (㉔) 申告期限までに納付すべき税額 (㉕)

⑦欄の税額の計算方法等については、申告書第一表(控用)の裏面をご確認ください。 相続時精算課税分

(この申告が修正申告である場合の異動の内容等) 作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号 税理士法書提出 30条 33条の2 通信日付印 確認